

12月議会 一般質問 (坂本昌栄議員)

医療介護院等の開設を計画に盛り込むべき

健康福祉部長「計画に盛り込む必要があるが、市単独での支援は考えず」

3日行われた鶴岡市議会12月定例会の一般質問で、日本共産党の坂本昌栄議員は①介護保険事業計画、②コロナ禍における地域医療の在り方について質問しました。

介護保険料引き下げ検討すべき



重度に評価されている項目が多く、一時は要介護5の認定率が全国と比べ高い時期があり、認定の精度が課題だった。

問 第2次鶴岡市総合計画では介護認定率の成果目標を19%と掲げている。

要介護認定の判定が軽減されたことにより、退去を余儀なくされた事例がある。

現状の状態の認識よりも、成果目標に向けた適正化になっているのではないか。

適正な認定の「適正」とは何か。

健康福祉部長 本市はこれまで全国平均より

専門職の指導効果と、その回数の実績(年50〜55回)を鑑みて、専門職謝金の補助金交付要件(上限年12回)



消費税廃止各界連が12月1日、鶴岡市役所前でスタンディングを行い、消費税の5%減税を求めて市民にアピールしました。共産党市議団も参加し、リレートークしました。

を24回に引き上げ、見直しを検討するべきではないか。

健康福祉部長 活動を継続できるように、生活支援コーディネーターや各課等が連携して支援していく。

問 専門職謝金は、各団体の実施状況を把握した上で、交付回数を増やすことが出来るかを含め検討する。

問 医療依存度の高い高齢者が暮らせる看護小規模多機能型居宅介護や、医療介護院等の要望がある。

事業者の手揚げがないから計画に盛り込まないのではなく、必要性を重視し、市独自の支援も含め、第8期計画に開設を盛り込むべきではないか。

健康福祉部長 在宅生活を送る上で医療的ケアの必要性が高まっており、訪問看護は年々伸びている。

介護保険計画に盛り込む必要があるが、基礎調査の結果や法人の意向を踏まえ検討する。

市単独で運営に対する支援は考えていない。平成30年から令和2年度の介護保険の決算状況は、給付準備基金への積み増しが検討

されている。

第8期介護保険事業計画では、基金を組み入れ、介護保険料の引き下げを検討するべきではないか。

健康福祉部長 第7期計画期間中は、介護予防や給付適正化事業等の効果から、当初見込

民間病院含めた医療体制構築を

問 鶴岡地区医師会は会員数が減少し、高齢化が進んでいる。

医師会が設置している鶴岡准看護学院が令和5年度に閉校し、医療体制にも大きな変化が起きている。

医師会による休日夜間診療所の運営が心配されるが、今後の対応策はどうか。

健康福祉部長 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、受診抑制による患者数の減少もあり、非常に厳しい状況だ。

休日夜間診療所の開設日等、見直しの必要性がある。

その際は、荘内病院と連携し、住民に「かかりつけ医」の受診及び休日夜間診療所の適正利用について啓発する。

問 コロナ禍において医療機関での緊急時を想定し、本市独自に医療体制の崩壊を招かないための検討はされているか。

みより給付費の伸びを抑えることができた。

介護保険の財源における65歳以上の第1号被保険者の負担割合は、第7期と同様の23%に据え置きが示され、保険料の上昇は抑えることができるかと考えている。

問 日本海総合病院の入院患者は、12月2日現在11人で、病床占有率が26・8%と庄内地域において高い状況だ。

感染症患者受入調整本部(県健康福祉部、県内保健所長、感染症指定医療機関院長等)で、病床の稼働状況の把握や入院調整等が行われ、緊急時も調整本部が中心となって対応となる。

問 民間病院も含めた今後の本市全域での医療体制の構築を、横断的役割を担う地域包括ケア推進室が、荘内病院と一緒に検討するべきではないか。

健康福祉部長 市民や民間病院も含めた医療関係者が一堂に会し、この地域の最適な医療について議論が行われている。

地域医療連携に関する事業を所管する地域包括ケア推進室が、地域の基幹病院である荘内病院と連携して検討していく。

ごみ有料化 充分な説明と議論が必要

総務部長「先行他市の調査行い、廃棄物減量推進協議会の意見聞く」

3日行われた鶴岡市議会12月定例会の一般質問で、日本共産党の山田守議員は、①中山間地域の対策、②行財政改革について質問しました。

山間地の除雪対応・支援事業は



「克雪対策生活道整備支援事業」、自治会等が中心になって行う除排雪作業費用の支援を行っている。

新たな支援として地

市営住宅管理委託で不利益生じないか

問 第3次行政改革大綱・実施計画の素案が行政改革推進委員会に示された。

豪雪の際には家に帰れなくなる人も出ており、「国道から先には入れなくなり、ホテルやコンビニの駐車場に車中泊をする場合がある」とのことだった。

また、除雪機の燃料費の補助制度について問い合わせがあったが、山間地の除雪対応はどうか。

朝日支所長 全市的には高齢者世帯雪下ろしの支援があり、朝日独自の支援として「克雪住宅整備支援事業」、除雪機等に支援を行う

「克雪対策生活道整備支援事業」、自治会等が中心になって行う除排雪作業費用の支援を行っている。

新たな支援として地

三瀬・矢引風力発電 環境アセス縦覧

市環境課・地元コミセンで1月6日まで

共産党市議団も議会でも取り上げてきた風力発電事業について、計画されている「(仮称)三瀬・矢引風力発電事業」の環境アセスメント方法書の縦覧と意見受付が、12月1日から来年1月6日まで

化の課題があるが、目的や有料化によってゴミの減量へどう進むのかなど、説明や議論が必要だ。

総務部長 ゴミ有料化については、先行する他市の取り組みや課題の調査を行い、廃棄物等減量推進協議会などから意見を伺う。

問 生産・流通・販売の各段階でゴミ減量のための有効な対策を講じることが優先されるべきで、ゴミ有料化を実施している自治体でも、「ごみ袋が高い」「家計への負担が大きい」「不法投棄が増えた」

「収集時間が遅い」などの声が寄せられ、再検討の議論が行われている自治体もある。

今後のスケジュールとして、3月中旬に大綱案、計画案の決定が予定されているが、量的にも十分な議論を保障することが必要かどうか。

総務部長 あらかじめ委員に説明を行い、必要に応じて個別に意見を伺い整理することなど、事務レベルでも議論が深められるよう努めていきたい。

問 デジタルガバメントが推進される中で、具体的に業務がどのように改善され、懸念される側面はないのか。

企画部長 国の動きにも留意し、ICT有識者等の協力を得ながら進めていきたい。

行財政推進委員会等の意見を参考に幅広く議論し、取り組む領域、スケジュールなど、推進計画を策定してデジタル化の推進を図っていききたい。

問 行政サービスは、人間を相手にする「対人サービス労働」を本質とする公務労働によって提供されている。

AIやデジタルの技術は、職員の労働負担の軽減や業務効率化には有効だが、職員を削減するための手段として利用するのであれば、「住民の福祉の増進を図る」という自治体本来の役割から乖離する。

慎重な議論を期待したい。



12月8日は79年前に日本軍が真珠湾を攻撃した日。「不戦の誓い、憲法改悪を許さないスタンディング」が市役所前で行われ、党市議団や関係者も参加しスピーチしました。

廃棄物対策課入札結果 () 内は予定価格

12月3日入札分
・し尿処理施設 トラックスケール設備更新工事(宝田3丁目13-6)(入札23業者うち20業者辞退、1業者無効)
日東インダ(株) 6,500,000円(6,800,000円) 工期~3/3/24 (落札率95.59%)

水道課入札結果 () 内は予定価格

12月8日入札分
・苔沢地内径75耗学習橋添架管移設工事(堅苔沢地内)(入札4業者うち1業者辞退)
松田工業(株) 3,530,000円(3,570,000円) 工期~3/3/26 (落札率98.88%)